

令和3年11月10日

五城目町長 渡 邊 彦兵衛 様

五城目町地方創生総合戦略推進協議会
会 長 佐々木 義 幸

五城目町まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する令和2年度事業の
効果検証及び評価等について（答申）

五城目町地方創生総合戦略推進協議会は、令和3年10月18日付け五まち第168009号により、五城目町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という）に関する令和2年度事業の効果検証及び評価等について諮問を受け、次のとおり答申いたします。

なお、協議の過程において、別紙のとおり意見がありましたので、今後の事業実施にあたって十分な配慮をお願いいたします。

— 答 申 —

町では、「人口減少の克服」と「地方創生」の実現のため令和2年度からの5年間を計画期間とする第2期五城目町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。

第2期総合戦略では、五城目町の実情と地域的特性を踏まえ、「しごとづくり」、「移住・定住対策」、「少子化対策」、「地域づくり」の4つの基本目標からなる諸施策を定めております。

本協議会において諮問を受けました、令和2年度事業の効果検証及び評価を行った結果、「しごとづくり」及び「移住・定住対策」分野

においては、町内事業所の改修や商品開発、起業に対する支援、関係人口の創出・拡大など、着実に取り組みが推進されているものと判断しました。「少子化対策」分野においては、令和3年3月に第2期総合戦略の改訂により、「福祉医療助成制度拡充事業」の更なる拡充や「主食費補助事業」が盛り込まれたところであり、総合的かつ先進的な子育て支援の充実・強化が図られているものと判断しました。また、「地域づくり」分野においては、馬場目地区におけるコミュニティ生活圏形成事業や首都圏に向けた山菜の出荷の取り組みなどによって地域活性化が図られており、他の地区への広まりが今後期待されるところです。

4分野全体としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「教育留学推進事業」など、中止せざるを得ない事業も一部あったものの、「関係人口」創出・拡大事業の実施やオンラインによる婚活支援など、コロナ禍における総合戦略の推進の在り方を模索しながら、事業を展開されており、目標とするK P Iの達成に向けて、概ね計画どおり事業が展開されているものと判断しました。各事業については、別紙の事業評価シートにおける評価のとおりであり、この結果を踏まえ、住民ニーズに合わせ、支援内容の見直しや新たな施策の検討などにより、継続して事業実施に努めるべきであると認めましたので答申します。

アフターコロナにおいては、リモートワーク、多地域居住など新しい働き方・暮らし方の定着により、地方への人の流れが加速するものと考えられることから、「教育留学」や地方への関心が高い「関係人口」を効果的に呼び込む戦略的なアプローチ、情報発信の強化が求められます。

事業の推進に当たっては、町民への分かりやすい情報の提供や町政への町民参画の促進を図るとともに、国・県及び関係機関と緊密に連携し施策の推進に努めていただきたく、重ねてお願いいたします。

以 上